一般質問

保育園の待機児童解消に みなみ保育園の活用できないか？

佐藤美雪 議員

佐藤美雪議員は、みなみ保育園を一年早く閉園する方針についてとりあげ、「9月1日現在、保育園の待機児童が31名いること、保育の必要な子どもを受け入れるために、みなみ保育園など公立保育施設を活用し受け入れるべきではないか」と質しました。

新設民間保育施設で解消される

倉成淳市長は「公立ではなく、民間保育施設での対応に支援していく」とし、「来年4月に水沢と胆沢で保育施設が開園を予定している」「待機児童の受け入れが可能であると考える」と述べるにとどまりました。

ゴミ出しが困難な世帯の実態調査を行うべきでないか？

菅原明議員は、高齢化や核家族化に伴い高齢者のみの世帯が増加し、ゴミ処理が大きな悩みになっているとし、ゴミ出しサポートを必要とする方の実態を把握すべきだと質しました。

実態調査は行っていない

倉成淳市長は、ゴミ出しサポート要支援者の実態調査は行っていないとし、地域ネットワーク会議で話題になっていることを認めました。

そして、住民自らの共助の仕組みをつくり、介護保険などの公共サービスと連携し、検討しなおすと回答しました。

必要としている人から話を聞くべきでないか？

菅原明議員は、「ゴミを家の中に置いている」人もいるとして、「支援を必要としている人たちの声を聞くところからスタートすべきでないか」と提案しました。

地域福祉ネットワークを介して実情を把握する

担当者は、「調査については、具体的に検討していない。地域福祉ネットワークの中で、要支援者の把握をしており、そこから実情を把握していきたい」と述べるにとどまりました。

菅原明議員は、社会福祉協議会にのみ頼る形でなく進めるべきだと強調しました。

5類へ移行後の新型コロナ感染症の感染拡大対策と支援策について

菅原明 議員

今年5月8日以降、新型コロナ感染症は、季節性インフルエンザと同様の扱いとなりました。厚生労働省が9月1日に発表した直近1週間の「定点把握調査」によれば、定点医療機関当たりの平均で、岩手県が最多になっています。

菅原明議員は、このことから、高齢者施設や医療機関への支援が必要でないかとして、市内の新型コロナ感染症の感染実態と支援策について質しました。

感染者数は県内で最も多い

倉成淳市長は、7月下旬から急激な感染拡大がみられ、8月14日～20日までの1定点当たりの感染者数は60人と県内でも最も多く、現在も感染が拡大している状況にあること。また、盆明けから高齢者施設での感染の報告もされていることを明らかにしました。

支援策については、高齢者施設には、県から週一回、従事者の検査キット支給が継続されている。医療機関には、国の方で支援策が検討されていると述べるにとどまりました。

遊休農地の景観回復に牧羊の活用を

千葉敦 議員

奥州市の遊休農地（耕作放棄地）は、昨年度1・6ヘクタールを解消し、今年度は10ヘクタールの解消を掲げています。しかし、長年耕作が行われておらず原野化するなど、再生が困難な農地は27・4ヘクタールにおよびます。

基盤整備事業により遊休農地を含む一定の地区を整備することは可能ですが、遊休農地の解消のみを対象とした国の補助事業はなく、復元するのは困難な状況です。

千葉敦議員は、遊休農地に綿羊を放牧し雑草を食べてもらい、遊休農地の景観回復に活用することができるのではないかと質しました。

放射能の影響で親羊のみの放牧

倉成淳市長は「江刺において綿羊の放牧により、草刈り等の管理の労力軽減に加え、遊休農地を活用してきました。しかし、羊肉への放射能の影響が不安視されたため、子羊の放牧ができず、親羊の放牧のみが行われています」と述べました。

中山間地で牧羊をさらに

千葉敦議員は、中山間地等の農作物の栽培に向かない地域の耕作放棄地では、綿羊の放牧をさらにすすめていくべきでは、と質しました。

子羊の放牧で安全性の実証事業始める

倉成淳市長は「子羊を放牧して放射能の影響を調べ、安全性を実証する取り組みをJAと共同で始めました。出荷の際の放射性物質の検査で安全な肉であることを証明し、利益につながる生産販売体制を築き、遊休農地の発生の防止につなげていきます」と答えました。

ひめかゆ温泉の存続を求める！

今野裕文 議員

今野裕文議員は、経営難におちいっているひめかゆ温泉の、民間へ経営移譲した成果について質しました。

適切なタイミングでなかった

倉成淳市長は、令和3年3月に譲渡を行い、指定管理料や施設修繕費など、年間で5千900万円の財政負担を軽減でき、一方、（株）ひめかゆの収支は、2年間で9000万円の赤字となったことを明らかにしました。新型コロナ感染症の拡大・長期化、物価高騰について想定できず、結果的に適切なタイミングではなかったとの見解を明らかにしました。

継続できる支援をすべき

今野裕文議員は、ひめかゆ温泉が継続して営業できるよう、行政改革の観点から売却処分する「観光施設」でなく、奥州市西部地域の拠点施設として位置づけ直す必要があるのではないかと質しました。

継続した事業運営が図れる

倉成淳市長は、今回に限った追加支援で、継続した事業運営が図られると見込んだものと回答しました。

「センターラインを引き直して」の声に応えるべきでないか？

今野裕文議員は、地域住民から「センターラインを引き直してほしい」との声が寄せられている。センターラインが消えて見えないのは「道路標識、区画線および道路標示に関する命令（政令）」に反するのではないかとして、速やかに引き直すべきでないかと質しました。

現在、調査を行っている

倉成淳市長は、区画線（センターラインなど）が消えかかっている状況を調査し、全体事業量の把握を行い、予算を確保しながら引き直しを実施したいと回答しました。

今の予算ではできないのでないか

今野議員は、「交通安全施設整備事業（区画線）」の決算状況をみると平成28年（2200万円）から大幅に減らされている。今の予算ではできないのではないかとして、見解を質しました。

「予防保全」にもどしたい

担当者は、現在、消えかかったら引き直す「事後保全」で対応しています。全体計画をたて「予防保全」に戻せないか検討し、大枠の予算を把握して予算要求したいと答えました。